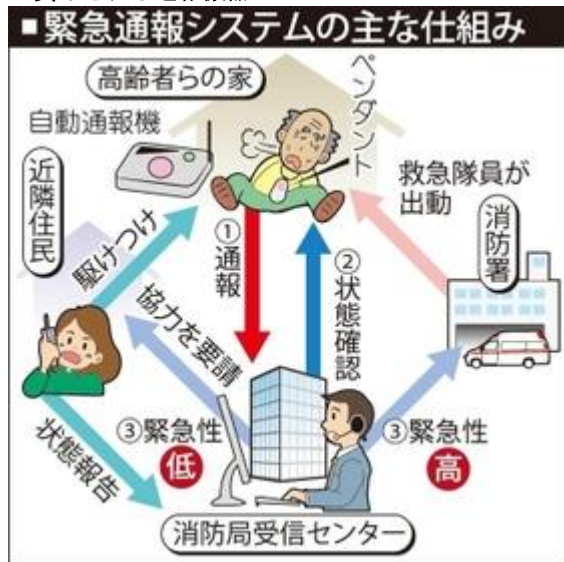


大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2874 号 2016.2.18 発行

6 4 歳脳性まひ、姫路市拒否 緊急通報の利用に格差 神戸新聞 2016年2月17日
 姫路市の緊急通報システム「安心コール」で高齢者に貸与される通報機器



■兵庫県内の主な自治体の「緊急通報システム」利用基準	
神戸市	1人暮らしで①65歳以上②重度身体障害者③命に危険な持病ありーのいずれかに該当
姫路市	1人暮らしでおおむね65歳以上。64歳でも申請できるが、利用時には65歳になっていること
芦屋市	1人暮らしでおおむね65歳以上。60～64歳でも身体障害者手帳があれば利用でき、要介護度などに応じて認める
小野市	1人暮らしでおおむね65歳以上だが、職員らが面談で病状などを確認し、必要と判断すれば60代未満でも利用可
西脇市	1人暮らしの65歳以上だが、「市長が認める場合」との規定があり、65歳未満でも要介護度や病状などに応じて利用可
篠山市	1人暮らしの65歳以上だが、「市長が認める場合」との規定あり。65歳未満でも身体障害者手帳があれば利用可

※1人暮らしには「同居の配偶者が寝たきり」などを含む

高齢者らが急病時、電話やボタンで消防などに異常を知らせる自治体の「緊急通報システム」で、市町によって利用対象にばらつきが出ている。65歳以上の高齢者に限定する兵庫県姫路市では、脳性まひなどの障害や重い疾患がある64歳の男性が年齢を理由に拒まれた。同様の利用条件を設けながらも、

首長らの裁量でより柔軟に運用する自治体もある。(金 旻革)

同システムは1980年代後半から全国の自治体に普及、兵庫県内でも広く運用されている。

姫路市も90年に同システムの「安心コール」制度を創設。市が貸与したペンダント型の無線発信器を押すと、市消防局に異常を知らせる。利用対象は65歳以上で1人暮らしか、同居者が寝たきりなどの世帯。同市によると現在、約1500世帯に機器を貸している。

昨年秋、同市内の男性(64)は介護を頼っていた妻(67)にがんが見つかり、長期入院することになったため利用を申し込んだ。脳性まひがあり、背骨が湾曲する側彎症(そくわんしょう)などで自力で寝返りも打てない。

だが、同市は「65歳未満で、恒常的に独居ともいえない」と回答。日中はヘルパーを

利用するものの、夜間は市内の事業者に空きがなく、一人きりとなる男性は「不条理ではないか」と憤る。

これに対し、同市高齢者支援課は「そもそも（65歳以上の）高齢者福祉を念頭に始まった施策」と年齢にこだわる理由を説明。「障害のある人にニーズがあるなら、まず（障害者の）担当部署で検討が必要」と“例外”的な運用に慎重だ。

一方、「65歳以上」「独居」を利用条件に定めながら、弾力的に運用する自治体も。

芦屋市は「原則65歳以上」とするが「60～64歳でも要介護認定を受けていたり、医師が虚弱と判断したりすれば貸与できる」。小野市は疾患の程度などから職員が必要性を判断し、2年前には63歳の男性に貸与を決めたケースもあったという。

西脇市は事業の実施要綱に「首長が認める場合」とあり、「支援が必要な人には間口を広げて対応できる」。篠山市も同様の規定がある。姫路市の実施要綱には、首長の裁量に関する規定はないという。

【年齢理由に制限は酷 神戸学院大現代社会学部の前田拓也准教授（障害学）の話】 姫路市が年齢を理由に緊急通報システムの利用を制限するのは、あまりに酷ではないか。システムの利用を高齢者に限定するのなら、手助けを必要とする障害者が24時間介護を受けられる環境を整えるべきだ。

被後見人も市職員に、明石市が条例案提出へ 読売新聞 2016年02月18日

兵庫県明石市は17日、知的障害などのため、成年後見制度に基づく後見や保佐を受けている人について、市職員として採用可能とする条例案を19日開会の市議会に提出すると発表した。こうした人は地方公務員法で、条例を定めない限り自治体職員になれないとされているが、同市によると、実際に条例が制定されれば全国初という。

成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が不十分とされた人を支援するため、家庭裁判所で選ばれた人が財産管理を担う仕組み。支援の必要性が高い順に「後見」「保佐」「補助」がある。

地方公務員法の規定では、条例で定める場合を除き、後見や保佐を受けている人は職員の欠格条項にあたり、職員が後見人や保佐人をつけた場合は失職する。

一方、同市は障害者対象の採用試験を行うなどしており、同制度を利用する障害者にも採用の道を開くため、条例案を決めた。泉房穂市長は「公園の管理や清掃など、技能に応じて働く場を確保し、周囲の職員がサポートする態勢も整えたい」と話している。

児童虐待防止で改正法案提出へ 厚生労働省 NHK ニュース 2016年2月18日

厚生労働省は児童虐待の防止に向けて、国や地方自治体の役割と責任をより明確にすることなどを盛り込んだ、児童福祉法などの改正案を今の国会に提出する方針で、自治体側との間で意見が分かれている児童相談所の設置義務の在り方などを巡って調整を進めています。

全国の児童相談所が把握した昨年度、平成26年度の児童虐待の件数は、これまでで最も多い、8万8000件余りに上っていて、厚生労働省は年々増加する児童虐待の防止に向け、児童福祉法などの改正案を今の国会に提出する方針です。

改正案では、すべての児童が適切な養育や保護を受けられるよう、その権利を新たに明記しています。そして、国や地方自治体の役割と責任をより明確にするため、適切な養育に必要な情報提供や支援は国が、広域での対応が必要となる保護などの措置は都道府県が、子育て支援や保育への対応は市区町村が、それぞれ責任をもって行うとしています。

さらに、厚生労働省は現在、都道府県や政令指定都市にのみ義務づけられている児童相談所の設置を、東京23区や人口20万人以上の中核市にも義務づけることを改正案に盛り込みたい考えで、財源や人材の確保への国の支援が前提だなどとして難色を示している

自治体側と調整を進めています。

障害児・者の歯治療は診療所対応 岡山市歯科医師会が養成事業

山陽新聞 2016年2月18日

岡山大病院（岡山市北区鹿田町）など一部の医療機関に集中している障害児・者の歯科治療について、虫歯や歯周病といった一般的な治療と口腔（こうくう）ケアは、地域の歯科診療所に対応できるようにしようと、岡山市歯科医師会は今年から、診療所の歯科医を対象にした養成事業に乗り出す。

同会によると、市内の障害児・者の歯科治療は、岡山大病院と社会福祉法人旭川荘（同祇園）の関連2施設が中心になって担っている。身近な診療所で治療できるようにすれば患者にとって便利になる上、診療所と病院が役割分担することで岡山大病院などは高度な治療に力を注ぎやすくなるという。

養成事業は18日を皮切りに、旧市民病院別館の休日急患歯科診療所（同東中央町）で月2回実施。診療所の歯科医16人が参加を予定している。2、3月は岡山大病院スペシャルニーズ歯科センターの歯科医から障害児・者の歯科治療の留意点などを教わり、4月以降、手ほどきを受けながら同病院が紹介した患者を実際に治療し、歯石・歯垢（しこう）の除去や口内清掃なども行う。

指導医の派遣料は市が補助。市歯科医師会の大島則行理事は「将来、歯科診療所と岡山大病院、旭川荘が緊密に連携できるよう、スキルアップしていきたい」と話している。

「ええまちづくり隊」参加者募集 阪急阪神HD 大阪日日新聞 2016年2月18日

阪急阪神ホールディングスグループは、春の体験プログラム「ええまちづくり隊」の参加者を募集している。沿線で活躍する市民団体と協力してボランティア活動を体験したり、地域や社会の課題を学ぶ活動を繰り広げる。申し込みは21日まで。参加無料。応募多数の場合は抽選となる。

兵庫県川西市の里山「妙見の森」で植樹に取り組む地元市民団体

同グループの社会貢献活動「未来のゆめ・まちプロジェクト」の一環。市民団体の認知度向上を図り、新規参加を促すのが狙い。2015年度から行っている。

今回の内容は、手作り望遠鏡で天体観測▽外国にルーツを持つ子どもの就学支援▽障害児の水泳支援▽日本一の里山「妙見の森」整備▽阪神大震災の地滑り跡地の緑化ーなど8件。実施日は3月19日～4月23日。各プログラムの定員は20～80人。申し込みは阪急阪神ええまちづくり隊のホームページから。

問い合わせは電話06（6373）5086、同プロジェクト事務局。



特別支援学校、21年度開校 知的、肢体不自由が対象 琉球新報 2016年2月18日

翁長雄志知事は17日、県庁で会見し、県立特別支援学校を那覇市古波蔵の旧沖縄赤十字病院跡地と隣接の農水省動物検疫所の用地で2018年度から建設し、21年度に開校を目指す方針を明らかにした。敷地面積は計1万7866平方メートル。対象の障がい種は知的障がいと肢体不自由を予定しており、小・中・高で計200～300人規模の学校とする見込みだ。

翁長知事は「那覇市内に新しい特別支援学校が開校されることで、共生社会の実現に向けた取り組みが着実に進むと考えている」と述べた。

那覇市内には沖縄南部療育医療センターに入所する肢体不自由の児童生徒らを対象とした那覇特別支援学校はあるが、知的障がいがある児童生徒が通う特支校がなく、約300人（盲・ろう学校の児童生徒を除く）が市外の大平特別支援学校（浦添市）や島尻特別支援学校（八重瀬町）などに通学している。16年度中に受け入れ人数や学校規模を正式に定める。敷地にある動物検疫所は閉鎖・移転する。



【川崎老人ホーム殺人】入居希望者が気を付けるべきポイントは？ 体験入居は必須／相談態勢もチェック

産経新聞 2016年2月17日

老人ホームの職員らによる入所者への虐待や暴行などの事件が相次ぐ中、入所希望者はどのような点に気を付けて施設を選べばいいのか。公益社団法人「全国有料老人ホーム協会」（東京）の五十嵐さち子相談室長は「見学や体験入所をして、実際にサービスを受けてみるのが重要」と強調する。

体験入所では本人や家族の目から見て、他の入所者が生き生きと暮らしているか、職員は一生懸命働いてくれるかなどをチェックすべきだという。

意外と重要なのは、施設側が入所者の苦情を受ける態勢を整えていること。入所者と運営者の懇談会や、意見や要望を受け付ける箱の設置状況などがポイントという。

五十嵐室長は「『うちは苦情を聞いたことがない』という施設は逆に注意。認知症の場合、家族が苦情を伝えられるよう見守ることも大切」と指摘する。

<検証福祉の現場>人材難 行き届かぬ手

河北新報 2016年2月18日

和気あいあいとした雰囲気、洗濯物を畳む手伝いをする恵心寮の入所者たち＝気仙沼市

◎震災5年へ（上）介護サービス

ようやく施設を再建させても、十分に使えない。歯がゆさばかりが募る。

気仙沼市の特別養護老人ホーム「恵心寮」。東日本大震災の津波で全壊し、2014年7月に内陸部で建物を再建させた。長期とショート計70床は全て個室型で快適な生活を送れるが、現在は長期50床のうち30床しか稼働していない。

震災時に47人いた職員が今は27人で、スタッフが足りないからだ。求人への反応は乏しく、震災後の心労などで減った人を補充するのに精いっぱいという。

吉田寛施設長（57）は「施設は明るく、働く人は生き生きしている。『ありがとう』の言葉をこんなにももらう仕事は他にない。もっと高齢者を受け入れたいのに…」と訴える。

昨春には運営する法人の若手職員が特命チームをつくった。職員確保を模索し、苦境を知ったボランティア数人が週1回ずつ手伝ってくれるようになり「本当にありがたい」と吉田さん。だが職員はなかなか増えず「法人全体の事業展開を見直す段階に来ている」と



表情を曇らせる。

<公募振るわず>

主な被災地の介護福祉士やヘルパーなど介護関連の有効求人倍率は表の通り。気仙沼地区（南三陸町を含む）は5年前の1.02倍が、15年12月には3.75倍に達した。震災後に人口流出が加速し、復興関係の職種に若い人材が流れている状況が続く。

震災で家を失い、家族が分かれて暮らすなど介護サービスの需要は高まる一方だが、スタッフ不足で応えることができない。

市は第6期介護保険事業計画（15～17年度）に基づき、昨年、整備を目指す介護施設の担い手を2度公募した。11事業のうち応募があったのはショートステイなど3事業のみ。担当者は「人手不足の影響は大きく公募計画を再検討しなければならない」と明かす。

<3年間助成も>

思い切った手を打つ被災自治体もある。

石巻市は新年度予算に「奨学金返還支援事業」を盛り込み、医療・介護の資格を持つ人が市内に住んで就労すれば、年20万円を3年間助成する。医療、介護サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア」の構築を後押しするためだ。

16～18年度に毎年60人を新規対象とし、予算総額は1億4400万円に上る。市包括ケア推進室の守屋克浩室長は「人口減少の食い止めにもつなげたい」と語るが効果は未知数だ。

国の推計では団塊世代が75歳以上になる25年、宮城県は介護職員の必要数の69%しか確保できず、充足率が全国最低となる。

「10年後と言わず、直視すべきは今でしょ」（宮城県内の法人幹部）。国や行政が早期に対策を打たなければ、地域社会の再建は破綻し、復興は絵に描いた餅になりかねない。（高橋鉄男）

東日本大震災で大被害を受けた岩手、宮城、福島の3県はここ5年で、介護のニーズが加速した。一方、福祉施設は職員が不足し、サービスの需給バランスの悪化が目立つ。環境が厳しさを増す中、避難所などで要援護者が憂き目を見た震災の教訓を生かそうと、新たな災害弱者対策が芽吹いている。

ドラマ「いつ恋」に配慮求める意見書 日本介護福祉士会 滝沢卓

朝日新聞 2016年2月17日

フジテレビ系で放送中のドラマで介護職の描き方が人材の確保に影響を及ぼすとして、日本介護福祉士会が同局に配慮を求める意見書を郵送し、12日に同会ホームページで公開した。放送の中止やストーリーの変更を求めるものではないという。

ドラマは「いつかこの恋を思い出してきっと泣いてしまう」（月曜夜9時）。意見書によると、主人公が高齢者介護施設で低賃金で長時間勤務をしていることについて、視聴者から同会に対し、「本当にあのような職場で働いているのなら、身内が目指す介護の資格取得をやめさせようと思う」という趣旨のメールが届いたという。

同会は「全部の事業所がそうなっているわけではない」として、介護職の仕事の重要性を説いたメールへの回答を意見書にも記載。同局に対し「（ドラマで）介護の給与の低さや労働環境の悪さが言いたいわけではなかったことは十分承知しています」としたうえで、「介護人材の不足が叫ばれ、国を挙げて確保・育成に取り組んでいます。この仕事に、一生をかけている人間もいることを忘れないでください」と番組制作に配慮を求めた。

フジテレビは「さまざまな方から監修を受け、実際の介護の現場取材した上で制作しておりますが、貴重なご意見として今後の参考にさせていただきたいと考えております」とコメントした。

同会には17日、介護現場の実態についての問い合わせや「過敏な反応」という意見な

どが計約20件、電話やメールで寄せられたという。(滝沢卓)

大切な物、一番は嫁はん...心通わず認知症カフェ

◇柏原に開設半年 患者にも役割/寸劇や合唱
話が弾む「ほのぼの」の利用者やスタッフ (柏原市国分本町で)

認知症の高齢者や家族らが交流する「カフェ ほのぼの」が柏原市にオープンしてから、間もなく半年を迎える。10歳代から70歳代までの幅広い年齢層のスタッフがそろい、新たなコミュニケーション法も取り入れるなど運営に工夫を凝らしている。月1回の開催日を待ちわびる利用者もおり、ほっと一息つける憩いの場として定着しつつある。(田中健太郎)

今月3日、民家の一室に30人ほどが集まり、コーヒーとお菓子を手にしながら、にぎやかに話し合っていた。介護体験を腹話術で語る寸劇や大学生のリードで合唱も行われるなど、あっという間に「ほのぼの」での3時間が過ぎた。

同市にある関西福祉科学大の都村尚子教授(高齢者福祉)が「認知症に関わる人が、気楽に交わる場が必要」と提案。賛同した市社会福祉協議会が、借りている同市国分本町の民家を利用し、昨年9月にオープンした。

同社協や地域住民のほか、約30人の同大学の学生がボランティアで運営に加わる。4年の仲野絢さん(22)は、研修先の特別養護老人ホームでは戸惑い悩むこともあった。「ほのぼの」では認知症患者の家族らから励まされ、ハーモニカを教えてもらったという。「肩の力が抜けた場所で、お年寄りとおふれ合う経験は貴重」と話す。

一方、妻が認知症になった70歳代の男性は「先が見えないから家では悲観的になるけど、ここに来て若い人がてきぱき動くのを見るだけで気持ちがほぐれる」と目を細める。

「ほのぼの」では、アメリカの専門家の提唱で始まった「グループバリデーション」と呼ばれるコミュニケーションも実践している。

「お菓子を配る」「始まりと終わりのあいさつをする」など、認知症の人でも可能な役割を分担することで、ささやかでも社会に参加してもらおう。その上で、数人が車座になって「好きなこと」「楽しかったこと」など漠然としたテーマに沿って自由に思いを語る。つじつまの合わないことを言っても、相手の言い分をしっかりと聞くのがルールだ。

1月、グループバリデーションに参加した認知症の男性は、「大切な物」という質問に対し、「一番は嫁はん」と口にした。一緒に加わっていた妻は、夫の徘徊などにストレスをため込んでいたが、「初めて聞いた」と驚き、2人は仲むつまじく帰宅したという。都村教授は「認知症の正しい知識を持てば、住人を含めたみんなが心穏やかに暮らせる。そのきっかけとなる、交流の場として続いていけば」と話している。

次の開催日は3月2日午後1時から。問い合わせは同社協(072・972・6786)へ。

読売新聞 2016年02月18日



職種を超え医療介護のまち議論 鹿児島市

南日本新聞 2016年2月18日
ケアマネージャの仕事について学ぶ鹿児島医療介護塾＝鹿児島市郡元1丁目のデイサービスおたふく郡元

医療・介護面からまちづくりを考える「鹿児島医療介護塾」の勉強会が毎月、鹿児島市で開かれている。2012年から続く塾は、職種や肩書にとらわれずに意見を交わし、「豊かな生活を営むことができるまちづくり」を目指している。

国内外から招く講師は、医療・福祉関係者に限らず幅広い。参加者は率直な意見交換が



できるよう、互いに「さん」付けで呼ぶルールを定める。太田博見代表（51）＝太田歯科医院理事長、鹿児島市鴨池2丁目＝ら数人で始めた会がロコミなどで広がり、現在フェイスブックでの会員は250人を超える。

第43回は15日、鹿児島市のデイサービスおたふく郡元（同市郡元1丁目）であり、40人が参加した。医療と介護を一体的に提供する地域包括ケアシステムを考えるために、テーマは「ケアマネジャー（CM）の仕事、現状や悩みを知る」。出水市で居宅介護支援事業所を営むCMの中村信洋さん（41）が講師となった。参加者は「CMは報酬が発生しない仕事も多く、なんでも屋になりがち」「家族のよりどころになっている場合が多い」など意見を交わした。

面会ボランティア、新年度から養成 徳島赤十字乳児院 徳島新聞 2016年2月18日

家庭で育てることが難しい乳幼児を養育している徳島赤十字乳児院（小松島市）が2016年度から、面会を通じて子どもの心のケアを行う「面会ボランティア」の養成に初めて取り組む。背景には、施設に預けっ放しで面会を拒否する保護者が増えている事情がある。職員以外の第三者が親代わりを務め、子どもたちが愛情に接する機会を増やす。職員と遊ぶ子どもたち。新年度から「面会ボランティア」の養成に取り組み、心のケアを図る＝小松島市中田町新開の徳島赤十字乳児院



面会ボランティアは、保護者代わりとなって面会室で子どもと過ごし、会話や読み聞かせなどを行う。1回の面談時間や頻度は未定だが、子どもたちが「自分だけが構ってもらえている」と感じる時間をつくり出す。

乳児院では現在、0～4歳児33人が生活している。虐待や両親の離婚、病気による養育困難が入所の主な理由で、看護師や保育士ら職員41人が24時間体制で面倒を見ている。

子どもたちが楽しみにしている時間の一つに保護者との面会がある。しかし、養育を拒否して面会に来ない親が10年ほど前から徐々に増え、今では3割の子どもが面会を受けられない状況にある。

面会室から聞こえる笑い声を、うらやましがったりねたんだりするケースが見られるという。

乳児院では、1人の職員が子ども1、2人を担当して入所から退所まで一貫して養育しているが、人格形成には院外の第三者との関わりも重要になる。面会が望めない子どもの心のケアや情緒の安定化を図るため、面会ボランティアの養成に取り組むことにした。

希望者はまず乳児院で通常のボランティア活動を経験し、遊びや掃除、修繕作業を通じて施設の雰囲気や子どもとの接し方を学ぶ。その上で、乳児院が面会ボランティアとしての適性を判断する。

新居啓司院長（57）は「面会には子どもたちに社会とのつながりを持たせる役割がある。人格形成の基礎となる時期であり、一歩進んだ養育に努めたい」と話している。

論説：こども食堂 地域や行政の支援不可欠 福井新聞 2016年2月18日

経済的な理由や家庭の事情などにより十分な食生活が送れない子どもたちに、食事を提供する「こども食堂」が昨年9月、県内で初めて敦賀市にオープンした。月2回の営業にもかかわらず、食堂は単なる食事の場だけではなく、家庭的なふれあいが生まれる空間になった。

利用する子どもたちには少しずつ明るさが戻り、スタッフやボランティアは生きがいを見つけた。食材や賛助金を寄付する地域の後押しも生まれた。1月には、あわら市にも同

様の食堂が誕生し、活動は広がりつつある。

社会問題化している「子どもの貧困」。厚生労働省調査（2012年）では、貧困状態にある17歳以下の割合は16・3%と実に6人に1人に上る。食事の取れない子どもや、ひとりぼっちの「孤食」をなくそうと、都市部では市民団体が中心となり、無償や安価で利用できる「こども食堂」を開設する動きが活発化。賛同する人たちが視察に訪れ、取り組みは全国各地に波及している。

シングルマザーがゲーム依存となり、家の食事を一切作らないケースに出くわした。虐待を受け食事どころではない子どももいた。このような驚くべき現状を語るのは敦賀市の市民団体「こども食堂 青空」会長で元料理人の中村幸恵さん（49）。「身近にこのような子どもが一人でもいる限り、何とかしてあげたい」と食堂を立ち上げた。

現在スタッフ5人とボランティア約30人が、市男女共同参画センターの一室で開いている。調理関係者や主婦、保育士、民生委員らが支える。プロの料理人が献立を考えてスタッフに教え子どもたちに振る舞う。食後はゲームや工作を楽しむ。子どもは無料、大人は300円。今では20人ほどの子どもが訪れるという。

開設から約5カ月。中村さんが「やって良かった」という一番の理由は、子どもたちの変化。おとなしかった子どもたちが、みんなと話し触れ合う機会を与えられたことで冗舌に明るくなった。小学2年の男子は「ここに来るとほっとする」、小学3年の女子は「大家族ができてうれしい」と喜んでいるという。

しかし、子どもにとって家庭環境が改善されない限り本当の喜びは味わえない。メンバーが親に相談しようと家庭訪問をしたところ、子どもの通う学校から「深入りしないしてほしい」と注意を受けたとも聞く。子どもを食堂に行かせる親も地域から孤立してしまう恐れがある。

真剣に取り組むほど、食堂運営を超えた“壁”にぶち当たるのが現状だ。行政と地域、そして家庭が一緒になって進める手段はないか、知恵を出し合いたい。

「白バーガー」最優秀賞に

長崎新聞 2016年2月18日

県は「第47回県特産品新作展」の審査結果を発表。最優秀賞は、農産加工品・酒・飲料部門「白バーガー」（岩崎食品・西彼長与町）、水産加工品部門「長崎産シマアジのペッパーマリネ」（印東商店・長崎市）、菓子・スイーツ部門「長崎ふうけい」（千寿庵長崎屋・同市）が選ばれた。

「白バーガー」は、長崎和牛100%の肉を使用したハンバーグを角煮まんじゅうの生地ではさんだ。長崎らしい原材料で、安定供給が可能な点も魅力と評価。「長崎産シマアジ」は、社会福祉法人八幡会・あかつき学園（雲仙市）が養殖した高級シマアジが原料で異業種連携商品。「長崎ふうけい」は、伝統的な菓子「口砂香（こうさこ）」を眼鏡橋や軍艦島、尾曲がり猫などの形にデザイン。パッケージも評価された。

同展は、本県の産業振興を目的に県産の原材料を使用するか県内製造されたもので2014年12月以降に市販された新商品や改良商品を対象に募集。4部門に158点の出品があり、流通関係者ら9人が審査した。今回、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録により「世界遺産特別賞」を新設した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

